

適時開示情報
 閲覧サービス
 に掲載済み



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結) 平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東大

コード番号 7912 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.dnp.co.jp)

代表者 代表取締役社長 北島 義俊 TEL (03) 5225 - 8080
 問合せ先責任者 専務取締役 山田 雅義

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規)1社
 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 3 四半期	1,117,793 6.4	91,960 2.4	92,875 2.7	50,092 8.9
17 年 3 月期第 3 四半期	1,051,015 3.8	94,234 27.2	95,406 36.2	46,007 16.5
(参考) 17 年 3 月期	1,424,942	120,528	120,485	59,936

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	70.19	-
17 年 3 月期第 3 四半期	63.54	-
(参考) 17 年 3 月期	82.56	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	1,626,691	1,043,804	64.2	1,480.59
17 年 3 月期第 3 四半期	1,567,020	1,004,636	64.1	1,391.53
(参考) 17 年 3 月期	1,600,129	1,007,943	63.0	1,409.18

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,520,000	126,000	61,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 86 円 44 銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 平成18年3月期第3四半期の連結業績概況

平成18年3月期、当第3四半期までのわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。

DNPグループは、P&Iソリューションを基本として、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を推進し、業績の確保に努めましたが、当第3四半期までの連結売上高は1兆1,177億円(前年同期比6.4%増)、連結営業利益は919億円(前年同期比2.4%減)、連結経常利益は928億円(前年同期比2.7%減)、連結当四半期純利益は500億円(前年同期比8.9%増)となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、出版市場の低迷から書籍は伸び悩みましたが、フリーペーパーの受注増などで定期刊行物が増加したこともあり、堅調に推移しました。

商業印刷物関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、パンフレット、プレミアムが増加するなど順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連は、個人情報管理などセキュリティ社会の進展に対応した多くの製品の寄与も大きく、好調に推移しました。特に、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を代行するIPS(インフォメーション・プロセッシング・サービス)が引き続き好調であったほか、ICカードも銀行のキャッシュカードを中心に大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、4,876億円(前年同期比3.2%増)、営業利益は、375億円(前年同期比3.0%増)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、軟包装材と紙カップが増加し、ペットボトル用無菌充填システムの販売と、それに伴うペットボトルの第一次成型品プリフォームの大幅な増加もあり、好調に推移しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど順調に拡大しました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンが減少しましたが、カラープリンター用インクリボンが、デジタルカメラの出力用途として、家庭用パーソナルプリンターや大手量販店に設置されたセルフプリンターの需要拡大により好調に推移しました。また、各種光学フィルムも薄型ディスプレイの市場拡大に伴い大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,553億円(前年同期比7.9%増)、営業利益は、274億円(前年同期比2.8%減)となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、パソコンモニター、民生用テレビ向けとも需要が拡大するなか、第5世代及び第6世代向け新ラインの稼動も寄与し、大幅な伸びとなりました。シャドウマスクとプロジェクションテレビ用スクリーンは、在庫調整の影響などで減少しました。

フォトマスクは、イタリア工場の生産増もあり、高いシェアを誇る先端品を中心に国内・海外向けとも増加しました。また、エッチング製品は、リードフレームは減少しましたが、ハードディスクドライブ用部品などが増加し、好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,232億円（前年同期比 11.2%増）、営業利益は、309億円（前年同期比 5.2%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

主力の炭酸飲料やコーヒー飲料が天候不順の影響などで伸び悩みましたが、緑茶飲料「一(はじめ)」や機能性飲料「アクエリアス アクティブダイエット」などの新商品が販売促進の強化により増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、580億円（前年同期比 6.5%増）、営業利益は、3億円（前年同期比 70.4%減）となりました。

2. 平成18年3月期の連結業績予想

今後の見通しについては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くとの見方があるものの、米国・中国などの海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注単価の下落など厳しい経営環境が予想されます。

このような中、DNPグループは、21世紀ビジョンの実現を目指して、「事業構造改革」と「コスト構造改革」をさらに強力的に推進し、業績の確保に努めてまいります。

現段階では、通期の連結売上高は1兆5,200億円、連結経常利益は1,260億円、連結当期純利益は615億円を見込んでいます。

3. 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (17.12.31 現在)	前第3四半期末 (16.12.31 現在)	増 減	前連結会計年度末 (17.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(786,306)	(823,432)	(△ 37,126)	(838,735)
現金及び預金	231,327	289,223	△ 57,896	320,479
受取手形及び売掛金	451,107	429,599	21,508	413,565
有 価 証 券	6,856	6,847	9	6,803
た な 卸 資 産	79,930	80,534	△ 604	77,043
繰延税金資産	7,986	8,499	△ 513	13,158
その他の流動資産	16,184	15,079	1,105	14,619
貸倒引当金	△ 7,086	△ 6,350	△ 736	△ 6,935
固 定 資 産	(840,385)	(743,588)	(96,797)	(761,393)
(有形固定資産)	(565,568)	(518,987)	(46,581)	(528,008)
建物及び構築物	176,562	172,656	3,906	172,244
機械装置及び運搬具	214,122	186,202	27,920	187,808
土 地	120,161	119,773	388	120,526
建設仮勘定	31,769	19,280	12,489	26,515
その他の有形固定資産	22,952	21,074	1,878	20,913
(無形固定資産)	(21,329)	(23,841)	(△ 2,512)	(22,727)
ソフトウェア	15,083	15,285	△ 202	15,331
その他の無形固定資産	6,246	8,556	△ 2,310	7,396
(投資その他の資産)	(253,487)	(200,759)	(52,728)	(210,656)
投資有価証券	219,204	152,987	66,217	161,538
長期貸付金	7,952	6,468	1,484	5,932
繰延税金資産	6,590	20,304	△ 13,714	18,509
その他の投資その他の資産	33,053	32,963	90	37,283
貸倒引当金	△ 13,313	△ 11,965	△ 1,348	△ 12,607
資 産 合 計	1,626,691	1,567,020	59,671	1,600,129

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (17.12.31 現在)	前第3四半期末 (16.12.31 現在)	増 減	前連結会計年度末 (17.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(440,683)	(421,192)	(19,491)	(450,994)
支払手形及び買掛金	307,622	293,526	14,096	302,667
短期借入金	12,030	12,950	△ 920	12,424
一年内返済長期借入金	3,691	3,466	225	4,030
未払法人税等	10,408	18,561	△ 8,153	31,018
賞与引当金	6,231	6,170	61	16,706
その他の流動負債	100,699	86,516	14,183	84,147
固 定 負 債	(115,129)	(115,629)	(△ 500)	(115,801)
社 債	50,000	50,000	—	50,000
長期借入金	4,664	7,679	△ 3,015	6,399
退職給付引当金	57,152	57,663	△ 511	59,060
その他の固定負債	3,313	286	3,027	341
負 債 合 計	555,813	536,822	18,991	566,796
【 少 数 株 主 持 分 】				
少 数 株 主 持 分	27,074	25,562	1,512	25,389
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	114,464	114,464	—	114,464
資 本 剰 余 金	144,907	144,905	2	144,905
利 益 剰 余 金	791,350	760,735	30,615	774,652
その他有価証券評価差額金	53,262	27,157	26,105	30,441
為替換算調整勘定	△ 2,776	△ 3,073	297	△ 4,891
自 己 株 式	△ 57,404	△ 39,552	△ 17,852	△ 51,628
資 本 合 計	1,043,804	1,004,636	39,168	1,007,943
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,626,691	1,567,020	59,671	1,600,129

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17.4.1~17.12.31)	前第3四半期 (16.4.1~16.12.31)	増 減	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
売 上 高	1,117,793	1,051,015	66,778	1,424,942
売 上 原 価	887,386	821,148	66,238	1,121,373
売 上 総 利 益	230,407	229,867	540	303,569
販売費及び一般管理費	138,447	135,633	2,814	183,041
営 業 利 益	91,960	94,234	△ 2,274	120,528
営 業 外 収 益	(5,749)	(5,994)	(△ 245)	(10,123)
受取利息及び配当金	2,245	1,930	315	2,368
持分法による投資利益	151	20	131	—
その他の営業外収益	3,352	4,043	△ 691	7,755
営 業 外 費 用	(4,834)	(4,821)	(13)	(10,166)
支 払 利 息	983	920	63	1,231
持分法による投資損失	—	—	—	297
その他の営業外費用	3,851	3,901	△ 50	8,637
経 常 利 益	92,875	95,406	△ 2,531	120,485
特 別 利 益	(2,359)	(4,211)	(△ 1,852)	(4,337)
固定資産売却益	302	69	233	151
投資有価証券売却益	1,532	453	1,079	466
貸倒引当金取崩益	368	—	368	—
退職給付引当金取崩益	—	3,689	△ 3,689	3,719
その他の特別利益	156	—	156	—
特 別 損 失	(10,257)	(13,576)	(△ 3,319)	(17,136)
固定資産売却除却損	2,738	4,802	△ 2,064	7,754
減 損 損 失	5,485	—	5,485	—
投資有価証券評価損	430	938	△ 508	921
関係会社整理損失	—	976	△ 976	976
退職給付引当金繰入額	—	2,622	△ 2,622	3,501
貸倒引当金繰入額	—	1,605	△ 1,605	1,015
従業員臨時退職金	704	1,977	△ 1,273	1,984
その他の特別損失	899	654	245	983
税金等調整前四半期(当期)純利益	84,977	86,042	△ 1,065	107,686
法人税、住民税及び事業税	29,751	30,507	△ 756	43,072
法人税等調整額	4,453	8,281	△ 3,828	3,194
少数株主利益	680	1,245	△ 565	1,482
四半期(当期)純利益	50,092	46,007	4,085	59,936

4. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	482,370	354,150	223,278	57,994	1,117,793	—	1,117,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,262	1,171	—	55	6,489	△ 6,489	—
計	487,632	355,322	223,278	58,049	1,124,282	△ 6,489	1,117,793
営業費用	450,044	327,893	192,369	57,655	1,027,963	△ 2,129	1,025,833
営業利益	37,587	27,428	30,909	393	96,319	△ 4,359	91,960

前第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	467,433	328,306	200,763	54,512	1,051,015	—	1,051,015
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,122	859	—	—	5,982	△ 5,982	—
計	472,556	329,166	200,763	54,512	1,056,998	△ 5,982	1,051,015
営業費用	436,073	300,934	168,142	53,181	958,331	△ 1,550	956,781
営業利益	36,482	28,232	32,621	1,330	98,666	△ 4,432	94,234

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	633,498	448,832	269,626	72,986	1,424,942	—	1,424,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,157	1,133	—	—	8,290	△ 8,290	—
計	640,655	449,965	269,626	72,986	1,433,233	△ 8,290	1,424,942
営業費用	591,305	413,946	229,936	71,382	1,306,570	△ 2,156	1,304,414
営業利益	49,350	36,019	39,689	1,603	126,662	△ 6,134	120,528

5. 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

- ・ 連結（新規） 1社 (株)DNPプリントラッシュ
- ・ 持分法（新規） 1社 (株)早稲田大学メディアミックス
- ・ 持分法（除外） 1社 (株)キャット

以上